

**後期高齢者医療保険料 22年度、23年度は据え置きか引き下げ**

2月15日（火）、和歌山県後期高齢者医療広域連合議会が開催されました。この中で、2022年度、23年度の保険料の改定が行われました。所得割が0.18%減額され、均等割額は据え置かれました。この結果、保険料の上限額が64万円から66万円に引き上げられる他は、保険料は据え置きか引き下げられます。コロナ感染拡大による受診抑制で医療費が抑えられ約30億円の剰余金が生まれたことが保険料引き下げの要因になっています。

**◎被保険者の72%が保険料軽減対象 所得なくても保険料とる「均等割」の廃止を**

今後の被保険者の推移について事務局長は令和30年度まで増え続けるという見込みを示しました。討論では、東芝議員（かつらぎ町）が、被保険者のうちの72%が保険料の減免を受けていることを示し、「均等割」は所得のない人にも保険料をかける無慈悲な仕組みでありなくすべきだと主張、連合長の認識をただしました。連合長は、低所得者が多いことは認識しているとし、昨年11月には全国の連合長とともに厚労省に陳情を行ったことを明かし、このあたりにも十分配慮して頂きたい旨要請したと答弁しました。しかし、均等割をなくすことについては、「皆保険制度維持のためには、一定負担してもらうことが必要」「国保にも均等割があるので、後期だけなくすのは難しい」などと歯切れの悪い答弁でした。

**◎後期高齢者医療制度は廃止を～東芝議員（かつらぎ町）が予算案に反対討論**

東芝議員は、予算案の反対討論を行い、この中で、後期高齢者医療制度は廃止されなければならない運命にあると主張。医療費の痛みを高齢者にも感じ取ってもらうなどとして、10月からは医療費窓口2割負担を強行しようとしていることを告発、戦後憲法のもとで老後が安心してくらせる社会の実現がめざされてきたが、80年代以降は国民負担増に舵が切られたと振り返り、全世代型社会保障は全世代にわたって負担増を押しつけるものだと批判。高齢者の負担が増えれば、結局支える家族の負担が増えることになるとし、重ねて窓口2割負担に反対を表明しました。

**★年金天引き日宣伝行動を実施****～75歳以上の医療費2倍 “いつから？知らなかった？”**

県社保協は2月15日（火）に、定例の年金天引き日宣伝活動を行いました。今回は、後期高齢者医療広域連合議会が開かれる会場近くの公園まで行いました。参加者は10人で、年金署名13筆、75歳署名4筆を集めました。シルバーカーを止めて署名に協力してくれ



た女性は、「年金が少しずつ減らされていて、これ以上は困る」と。また兄が自民党議員だという男性は、「75歳以上の医療費窓口負担が2倍になるのは、とても大きな問題だ。この声が自民党議員の下には届いていない事が問題だ。」と。さらに自転車で通りがかりの女性は、「75歳以上の医療費負担が2倍になるの？いつから？知らなかった」と驚きの声が上がりました。